



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日

上場会社名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2884 URL http://y-food-h.com
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉村 元久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 安東 俊 (TEL)03(6206)1271
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 2月期第2四半期	6,903	—	243	—	248	—	163	—
28年 2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年 2月期第2四半期 163百万円 (—%) 28年 2月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年 2月期第2四半期	37.62	37.50
28年 2月期第2四半期	—	—

(注) 平成28年2月期第2四半期におきましては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年2月期第2四半期および平成29年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年 2月期第2四半期	7,585	3,453	45.5
28年 2月期	6,178	3,045	49.3

(参考) 自己資本 29年 2月期第2四半期 3,451百万円 28年 2月期 3,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年 2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年 2月期	—	0.00	—	—	—
29年 2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,585	29.2	408	24.6	410	25.0	239	△48.1	55.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	4,348,799株	28年2月期	4,048,799株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	383株	28年2月期	336株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	4,345,174株	28年2月期2Q	ー株

- (注) 1 当社は、平成28年2月期第2四半期におきましては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年2月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)につきましては記載しておりません。
- 2 当社は、平成27年5月27日開催の第7期定時株主総会により、平成27年6月12日付で10株につき1株の割合で株式併合をおこなっておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来情報に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報、(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策等により、企業業績や雇用環境の改善など、緩やかながらも回復を続けておりますが、新興国における景気減速等により世界経済の不透明感が高まる中、円高の進行による輸出の低迷等により、景気の下振れリスクが高まっております。

食品業界におきましては、全般的に安定しているものの、個別の企業間競争は、引続き過度な状況のまま推移しており、これらは利益を押し下げる要因となっております。一方、為替レートの円高進行により原材料等の価格は下落しており、一部明るい動きもみられております。

このような状況の下で当社グループは、傘下企業において積極的な設備投資と新たな関連分野への参入を推進するとともに、M&Aによる拡大を図ってまいりました。設備投資につきましては、調達資金の使途として樂陽食品㈱に導入を予定しておりました「ストレッチ包装機、4連成型機」等を導入し、生産能力の増強をおこないました。また、グループのリソースと当社の各支援・経営管理機能を融合し、収益の最大化を図る取り組みをおこなうことで、さらなる成長を試みるとともに、経営効率の高い組織づくりに注力するなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は6,903,934千円、営業利益243,147千円、経常利益248,977千円、親会社株主に帰属する四半期純利益163,473千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 製造事業

製造事業につきましては、積極的な設備投資および中小企業支援プラットフォームを活用した販路の拡大等の取り組みをおこなってまいりました。また、平成28年7月より新たに1社加わり規模の拡大を図るとともに、大口取引の獲得をおこなうべく、商品開発に注力し、提案力の強化に努めてまいりました。

その結果、樂陽食品㈱において、主力製品の拡販や昨年より取組みを強化した新製品の販売が好調に推移したこと等により、売上高は4,824,609千円となりました。

利益につきましては、売上の増加や為替レートが円高に振れたことによる原材料価格の低下および設備投資等生産性向上による原価率の低減等図った結果、利益は326,648千円となりました。

② 販売事業

販売事業につきましては、グループの情報網を活用し、既存取引先への販売強化および企画提案力の向上に努め、新規開拓の取り組みに注力してまいりました。

その結果、(株)ヨシムラ・フードにおいて、冷凍原料の販売が好調であったことおよび(株)ジョイ・ダイニング・プロダクツにおいて、生協をはじめとする主要得意先への販売が好調に推移したことにより、売上高につきましては、2,079,324千円、利益につきましては92,949千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,585,312千円となり、前連結会計年度末に比べて1,406,382千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加360,229千円、有形固定資産の増加334,895千円、のれんの増加243,359千円、受取手形及び売掛金の増加261,731千円およびたな卸資産の増加166,927千円があったことによるものです。

負債は4,131,905千円となり、前連結会計年度末に比べて998,592千円増加しました。これは主に、借入金の増加687,280千円および支払手形及び買掛金の増加304,474千円があったことによるものです。

また、純資産は3,453,406千円となり、前連結会計年度末に比べて407,789千円増加しました。これは主に、資本金の増加121,440千円、資本剰余金の増加121,440千円および利益剰余金の増加163,473千円があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、1,430,645千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、149,902千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益248,217千円、減価償却費77,999千円等の増加要因に対し、法人税等の支払190,852千円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、427,953千円となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出389,740千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、638,280千円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入750,000千円、株式の発行による収入242,880千円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出308,753千円等の減少要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年9月1日に公表いたしました「平成29年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」の内容から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えをおこなっております。

当四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いに関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,440	1,470,669
受取手形及び売掛金	1,848,266	2,109,997
商品及び製品	1,021,662	1,006,130
原材料及び貯蔵品	429,925	612,384
その他	66,649	82,427
貸倒引当金	△8,685	△10,803
流動資産合計	4,468,258	5,270,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	334,969	501,043
機械装置及び運搬具(純額)	343,493	417,771
その他(純額)	628,707	723,251
有形固定資産合計	1,307,170	1,642,066
無形固定資産		
のれん	208,903	452,262
その他	45,482	42,973
無形固定資産合計	254,385	495,236
投資その他の資産		
その他	267,963	296,051
貸倒引当金	△118,848	△118,848
投資その他の資産合計	149,115	177,203
固定資産合計	1,710,671	2,314,505
資産合計	6,178,930	7,585,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979,074	1,283,548
短期借入金	50,000	185,000
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	423,111	538,689
未払法人税等	189,610	102,895
未払消費税等	57,112	53,840
賞与引当金	45,894	53,152
その他	570,636	679,594
流動負債合計	2,395,438	2,936,721
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	604,552	1,041,254
退職給付に係る負債	37,933	75,883
その他	75,388	63,047
固定負債合計	737,875	1,195,184
負債合計	3,133,313	4,131,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	926,847	1,048,287
資本剰余金	1,115,620	1,237,060
利益剰余金	1,001,975	1,165,449
自己株式	△311	△360
株主資本合計	3,044,131	3,450,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,485	1,409
その他の包括利益累計額合計	1,485	1,409
新株予約権	—	1,560
純資産合計	3,045,616	3,453,406
負債純資産合計	6,178,930	7,585,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	6,903,934
売上原価	5,364,188
売上総利益	1,539,746
販売費及び一般管理費	1,296,598
営業利益	243,147
営業外収益	
受取賃貸料	4,610
補助金収入	4,479
その他	5,521
営業外収益合計	14,611
営業外費用	
支払利息	6,508
支払手数料	2,000
その他	272
営業外費用合計	8,781
経常利益	248,977
特別利益	
固定資産売却益	413
特別利益合計	413
特別損失	
固定資産売却損	1,173
特別損失合計	1,173
税金等調整前四半期純利益	248,217
法人税、住民税及び事業税	93,478
法人税等調整額	△8,733
法人税等合計	84,744
四半期純利益	163,473
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,473

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	163,473
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△75
その他の包括利益合計	△75
四半期包括利益	163,397
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	163,397
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	248,217
減価償却費	77,999
のれん償却額	37,845
受取利息及び受取配当金	△233
支払利息	6,508
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,529
未払金の増減額 (△は減少)	△25,563
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,155
その他	7,668
小計	346,192
利息及び配当金の受取額	233
利息の支払額	△5,671
法人税等の支払額	△190,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△71,251
有形固定資産の売却による収入	692
無形固定資産の取得による支出	△16,289
投資有価証券の取得による支出	△1,553
定期預金の払戻による収入	50,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△389,740
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000
長期借入れによる収入	750,000
長期借入金の返済による支出	△308,753
社債の償還による支出	△45,000
株式の発行による収入	242,880
自己株式の取得による支出	△48
リース債務の返済による支出	△3,358
新株予約権の発行による収入	1,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	638,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360,229
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,430,645

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,824,609	2,079,324	6,903,934	—	6,903,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,246	638,563	689,810	△689,810	—
計	4,875,856	2,717,888	7,593,744	△689,810	6,903,934
セグメント利益	326,648	92,949	419,598	△176,450	243,147

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

「製造事業」セグメントにおいて、純和食品株式会社他1社の全株式を取得し連結範囲に含めたことに伴い、のれんが281,205千円増加しております。